



2025年6月30日

各 位

会 社 名 売れるネット広告社グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 加藤公一レオ
(コード番号: 9235 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 植木原宗平
(TEL 092-834-5520)

【クライアントからの依頼殺到!】

売れるネット広告社グループ、

Meta広告の“運用案件数”がわずか6ヶ月で“10倍”的“70件”を突破!

～“結果を出す”独自ノウハウでD2C企業の支持を独占!～



売れるネット広告社グループ株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO：加藤公一レオ、東証グロース市場：証券コード 9235、以下 売れるネット広告社グループ）は、このたび、Meta広告（Facebook／Instagram）における運用案件数が、2025年1月の7件から、わずか6ヶ月で“10倍”となる“70件”に到達したことをご報告いたします。

多数のD2C(ネット通販)クライアントから当社の“結果を出す”運用能力が圧倒的に支持されたことの証左であり、運用型広告事業が“爆発的成長フェーズ”に突入したことを明確に示すものです。

売れるネット広告社グループの強みは、D2Cの売上を最大化させる“最強の仕組み”にあります。初回から定期購入へ直接引き上げる「ワンステップマーケティング」や、モニター商品から定期購入へ繋げる「ツーステップマーケティング」など、売れるネット広告社グループが幾多のクライアントと共に築き上げてきた“勝ちパターン”をMeta広告運用に完全注入。

一社一社のクライアントに最適化されたLTV（顧客生涯価値）最大化ノウハウにより、今回の歴史的な案件数の急増に繋がりました。

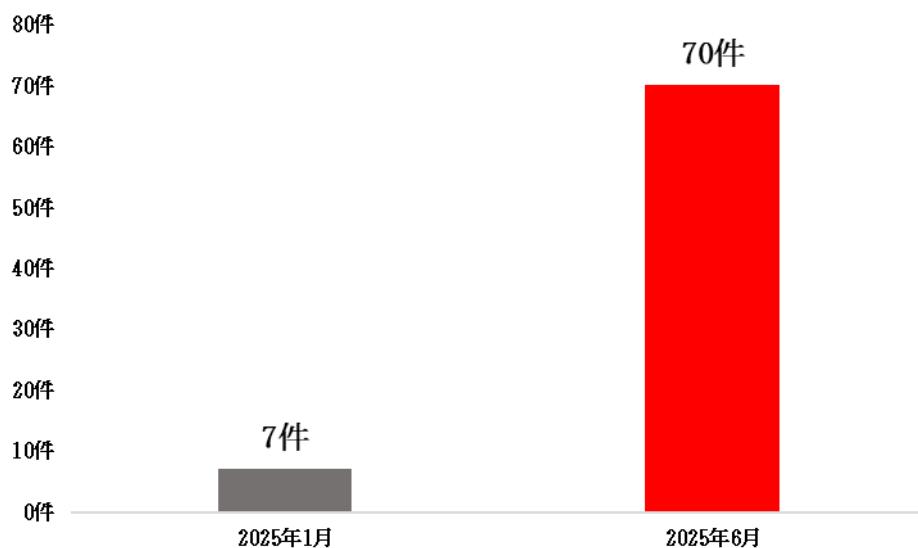
【事業の爆発的成長：70案件突破は、市場が売れるネット広告社グループの実力を認めた証明】

2025年1月時点わずか7件だった運用案件が、たった半年で70件へと爆発的に増加しました。

この異常とも言える成長スピードは、多様なクライアントの課題を解決する売れるネット広告社グループの戦略が市場に完全に受け入れられた“証明”です。

既に多数の案件が安定したCPO（顧客獲得単価）で稼働しており、新規クライアントからの問い合わせが殺到する拡大フェーズに突入しています。これは一過性のブームではなく、売れるネット広告社グループの第二、第三の収益の柱となる“ストック型収益”的基盤が盤石になったことを意味します。今後の業績拡大へのインパクトは計り知れません。

（売れるネット広告社株式会社 運用型広告アカウント数の推移）



【売れるネット広告社グループの“勝ち筋”：他社が逆立ちしても真似できない“本物の成果”】

売れるネット広告社グループの快進撃の源泉は、創業以来貫いてきた“成果報酬型広告”にあります。

“結果”にコミットし続けることで培われた、あらゆるD2Cクライアントの売上を最大化させるクリエイティブ能力とLTV向上ノウハウは、他の広告代理店が絶対に真似できない領域です。

この“最強の矛”を手に、新たに“運用型広告”という市場に参入したこと、「成果報酬型 × 運用型広告」という無敵のハイブリッド戦略が完成しました。もはや他社の追随を許さない、圧倒的な差別化を実現しています。



【未来への展望：SNS 時代の到来で、売れるネット広告社グループの企業価値は爆発的に高まる】

まず、客観的な事実として、日本国内における運用型広告市場は、2024 年時点で 2 兆 6,095 億円に到達し、インターネット広告費全体の 88.1%を占めるなど、D2C(ネット通販)ビジネスにおける最重要チャネルへと進化しています。

そして、この巨大な成長市場の中でも、今後の主戦場は間違いなく SNS 広告です。この D2C 成功の鍵を握る SNS 広告において、売れるネット広告社グループは既に 70 案件ものクライアント支援実績を持つトッププレイヤーとして、業界からの注目を独占していくものと確信しております。

現在の 70 案件という実績は、あくまで第一章にすぎません。売れるネット広告社グループは既に、さらなる受注が雪崩を打って押し寄せる“爆発的拡大フェーズ”に突入しており、この勢いをさらに加速させてまいります。

売れるネット広告社グループは、この「成果報酬 × SNS 広告 × LTV 最適化」という“黄金の勝ち筋”をさらに強化し、一社でも多くのクライアント企業を成功に導き、売上と利益の最大化に貢献してまいります。

それが、売れるネット広告社グループの持続的な収益成長と企業価値の最大化、そして株主・投資家の皆様の期待を“超える”成果に繋がるものと、ここに固くお約束します。

なお、2025 年 7 月期の売れるネット広告社グループの連結業績に与える影響は軽微と考えておりますが、プラス寄与見込みです。

以上